

(様式2)

地方自治法(昭和22年4月17日法律第67号)第234条第2項、地方自治法施行令(昭和22年5月3日政令第16号)第167条の2第1項第5号及び横浜市契約事務委任規則第4条第4項第2号により次のとおり随意契約を締結したので、その概要を公表します。

令和4年10月26日

横浜市契約事務受任者
健康福祉局長 佐藤 広毅

1 契約の概要

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策にかかる抗原検査キットの購入について
- (2) 物品及び数量
富士ドライケム IMMUNO AG ハンディ COVID-19Ag 10テスト入り 2,200箱

2 履行(納品)場所

- (1) 横浜市が委託する梱包・発送業務委託先
- (2) 横浜市が指定する場所

3 契約日

令和4年4月1日

4 納品期限

令和4年12月28日

※納品期限を待たずに本市からの随時指示により適宜納品すること。

5 契約金額

30,976,000円

6 契約の相手方(名称及び所在)

富士フイルムメディカル株式会社南関東支社
支社長 佐藤 英明
横浜市港北区新横浜2-8-11

7 当該随意契約を行わざるを得なかった理由

新型コロナウイルス感染症は高止まりの傾向が継続しており、抗原検査キットの需要が高く、市場での購入が困難な状況にあることから、本市において抗原検査キットを調達し高齢者施設等に配付する必要があるため。

8 契約の相手方の選定理由

業者選定当時、市場での抗原検査キットの調達が困難な状況の中、品質、調達量および価格を踏まえ、緊急的に調達することが可能な唯一の事業者であったため。

9 所管課

健康福祉局高齢施設課